



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社東葛ホールディングス  
コード番号 2754 URL <https://www.tkhd.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石塚 俊之  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 高橋 輝 TEL 047-346-1190  
定時株主総会開催予定日 2024年6月24日 配当支払開始予定日 2024年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	8,539	17.5	527	29.3	540	27.7	350	30.1
2023年3月期	7,264	△1.6	407	7.8	423	9.4	268	10.8

(注) 包括利益 2024年3月期 350百万円 (30.1%) 2023年3月期 268百万円 (10.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	72.36	69.01	6.9	7.0	6.2
2023年3月期	55.60	53.21	5.5	5.9	5.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	7,982	5,308	65.8	1,084.80
2023年3月期	7,387	5,025	67.3	1,027.44

(参考) 自己資本 2024年3月期 5,248百万円 2023年3月期 4,971百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	543	△13	△29	2,846
2023年3月期	350	△4	△94	2,346

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	72	27.0	1.5
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00	72	20.7	1.4

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,021	7.7	226	10.0	233	10.0	149	10.0	30.93
通期	8,797	3.0	553	5.0	561	3.9	362	3.6	74.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	4,840,000株	2023年3月期	4,840,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,701株	2023年3月期	1,701株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	4,838,299株	2023年3月期	4,838,299株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(表示方法の変更) .....	10
(セグメント情報) .....	10
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年4月1日～2024年3月31日）におけるわが国の経済環境は、資源価格等の高騰による物価上昇の影響を受けつつも、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症といいます。）の感染拡大時に設けられていた行動制限等が撤廃されたこと等から個人消費等を中心に緩やかに持ち直しの動きが続きました。

このような環境のなか、当社グループにおいて中核事業である自動車販売関連事業が属する自動車販売業界では、半導体等の部品供給の不足による納期の遅延や感染症に伴う工場操業停止などの要因により長らく影響を受けておりました車両の生産及び販売が順調に回復してきたこと等から当連結会計年度の国内新車販売台数は4,528,668台（登録車（普通自動車）・届出車（軽自動車）の合計。前期比3.3%増）となりました。

当社グループにおける当連結会計年度のセグメント毎の状況につきましては以下のとおりであります。

当社グループの自動車販売につきましては、新車販売では上記と同様の要因によりこれまで長期化しておりました車両納期が一部車種を除き改善されたことに伴い、これまで増加する一方であった当社グループの新車受注残台数も売上への転嫁が進んだ結果、新車の販売台数は2,127台（前期比10.9%増）となりました。中古車販売では、新車販売台数の増加に伴い、下取車等の入庫が進んだことで販売車両の在庫状況が改善されたこと等から、中古車の販売台数は1,505台（前期比9.7%増。内訳：小売台数786台（前期比1.2%増）、卸売台数719台（前期比20.8%増））となりました。車両整備等を行うサービス業務は顧客の整備入庫を促進する点検パックの販売促進等により整備車両の確保に努めたこと、登録手数料等のその他売上は、車両販売台数が前期より増加したこと等から、売上高は8,453百万円（前期比17.9%増）となりました。

その他につきましては、生命保険・損害保険代理店業関連事業では、前年同四半期と比べて保険1件当たりの契約単価は増加したものの契約件数は減少したこと、また、保険の販売種別構成の変化に伴う販売保険取扱手数料率の変化等もあり、売上高は85百万円（前期比7.8%減）となりました。

以上の結果、当社グループの経営成績は、売上高は8,539百万円（前期比17.5%増）、営業利益は527万円（前期比29.3%増）、経常利益は540百万円（前期比27.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は350百万円（前期比30.1%増）となりました。

このうち、売上高につきましては、主に車両販売台数の増加により、自動車販売関連事業の売上高が前期に比べて増加したことによるものです。

営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、売上高の増加に加え、車両販売の車種構成の変化により、1台当たりの利益が増加したこと等によるものです。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の総資産は7,982百万円となり、前連結会計年度末に比べて594百万円増加しております。これは主に現金及び預金499百万円、受取手形42百万円、売掛金32百万円、商品及び製品20百万円、機械装置及び運搬具32百万円がそれぞれ増加、建物及び構築物36百万円が減少したことによるものです。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債は2,673百万円となり、前連結会計年度末に比べて311百万円増加しております。これは主に仕入の増加により買掛金68百万円、借入金の増加により短期借入金42百万円、前受金67百万円、未払法人税等32百万円、その他の流動負債57百万円、その他の固定負債44百万円がそれぞれ増加したことによるものです。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は5,308百万円となり、前連結会計年度末に比べて282百万円増加しております。これは主に配当金の支払い及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金277百万円が増加したことによるものです。また、自己資本比率は65.8%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて499百万円増加し、当連結会計年度末には2,846百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は543百万円(前期は350百万円の獲得)となりました。これは税金等調整前当期純利益540百万円から主に減価償却費137百万円、売上債権の減少額36百万円、仕入債務の増加額68百万円、その他の負債の増加額54百万円、棚卸資産の増加額137百万円及び法人税等の支払額165百万円等を調整したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は13百万円(前期は4百万円の使用)となりました。これは主に貸付金の回収による収入5百万円、有形固定資産の取得による支出19百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は29百万円(前期は94百万円の使用)となりました。これは借入金による収入42百万円及び配当金の支払額72百万円によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	68.8	67.3	67.1	67.3	65.8
時価ベースの自己資本比率(%)	25.2	30.4	26.7	22.7	30.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.0	1.7	1.8	2.3	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	31.4	103.9	91.2	72.8	116.9

(注) 自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、当社グループの主要な販売先である個人顧客の消費動向は、物価やエネルギー価格の上昇は続いているものの、ベースアップ等による賃金の増加もあり収入も増加していること等から、緩やかに回復していくと予想されております。

このような環境のなか、当社グループの主力事業である自動車販売関連事業では、部品等の供給不足に起因する新車車両の納期長期化の影響は一部の車種を除き解消しつつあることから、前期に引き続き当社グループの新車受注残台数の売上への転嫁も進むと予想されます。また、新車販売の拡充はもちろんのこと、車両販売時に付属品として販売している用品等の拡販に努めるほか、一定期間の定期点検や、車検等の整備を割安でバックにした商品(まかせチャオ)の拡販、車両の維持管理はもちろん、事故などトラブルにも対応する会員制サービス(ホンダ・トータル・ケア)の拡充、CSの改善等により引き続き既存顧客の守りの強化を推進して参ります。

以上の見通しにより、通期連結業績予想として売上高は8,797百万円(前期比3.0%増)、営業利益は553百万円(前期比5.0%増)、経常利益は561百万円(前期比3.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は362百万円(前期比3.6%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務内容は現在日本国内に限定されており、また、海外への事業展開や資金調達を行う予定も当面はないことから、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,346,698	2,846,275
受取手形	798,443	841,144
売掛金	157,583	190,364
商品及び製品	545,153	566,011
その他	97,693	92,760
流動資産合計	3,945,573	4,536,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,506,052	1,514,994
減価償却累計額	△864,798	△910,516
建物及び構築物(純額)	641,254	604,478
機械装置及び運搬具	504,752	573,835
減価償却累計額	△304,109	△340,740
機械装置及び運搬具(純額)	200,643	233,094
土地	2,420,008	2,420,008
その他	70,271	75,178
減価償却累計額	△59,259	△59,540
その他(純額)	11,011	15,637
有形固定資産合計	3,272,917	3,273,219
無形固定資産	2,070	1,356
投資その他の資産		
長期貸付金	5,081	3,924
差入保証金	99,359	99,717
繰延税金資産	61,394	66,613
その他	1,142	925
投資その他の資産合計	166,978	171,181
固定資産合計	3,441,966	3,445,756
資産合計	7,387,539	7,982,312
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	556,446	624,774
短期借入金	798,443	841,144
前受金	363,949	431,778
未払法人税等	83,269	115,370
賞与引当金	48,441	49,057
その他	149,522	206,692
流動負債合計	2,000,072	2,268,817
固定負債		
長期未払金	53,508	53,508
長期前受収益	67,069	66,025
その他	241,129	285,372
固定負債合計	361,707	404,906
負債合計	2,361,779	2,673,723

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	211,085	211,085
資本剰余金	200,496	200,496
利益剰余金	4,560,158	4,837,682
自己株式	△673	△673
株主資本合計	4,971,066	5,248,590
新株予約権	54,693	59,997
純資産合計	5,025,759	5,308,588
負債純資産合計	7,387,539	7,982,312

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	7,264,958	8,539,352
売上原価	5,519,609	6,630,484
売上総利益	1,745,348	1,908,868
販売費及び一般管理費	1,337,581	1,381,446
営業利益	407,767	527,422
営業外収益		
受取利息	327	159
受取手数料	10,727	12,736
受取保険金	5,874	1,209
受取家賃	2,000	2,000
その他	1,720	2,165
営業外収益合計	20,650	18,271
営業外費用		
支払利息	4,813	4,663
その他	0	71
営業外費用合計	4,813	4,735
経常利益	423,604	540,958
特別損失		
固定資産処分損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前当期純利益	423,604	540,958
法人税、住民税及び事業税	157,851	196,078
法人税等調整額	△3,246	△5,219
法人税等合計	154,604	190,859
当期純利益	268,999	350,098
親会社株主に帰属する当期純利益	268,999	350,098



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	268,999	350,098
包括利益	268,999	350,098
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	268,999	350,098
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	211,085	200,496	4,339,542	△673	4,750,450	49,212	4,799,662
当期変動額							
剰余金の配当			△48,382		△48,382		△48,382
親会社株主に帰属する当期純利益			268,999		268,999		268,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						5,481	5,481
当期変動額合計	—	—	220,616	—	220,616	5,481	226,097
当期末残高	211,085	200,496	4,560,158	△673	4,971,066	54,693	5,025,759

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	211,085	200,496	4,560,158	△673	4,971,066	54,693	5,025,759
当期変動額							
剰余金の配当			△72,574		△72,574		△72,574
親会社株主に帰属する当期純利益			350,098		350,098		350,098
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						5,304	5,304
当期変動額合計	—	—	277,524	—	277,524	5,304	282,828
当期末残高	211,085	200,496	4,837,682	△673	5,248,590	59,997	5,308,588

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	423,604	540,958
減価償却費	139,068	137,365
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,734	615
株式報酬費用	5,481	5,304
受取利息及び受取配当金	△327	△159
受取保険金	△5,874	△1,209
支払利息	4,813	4,663
固定資産処分損益(△は益)	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	99,393	36,589
棚卸資産の増減額(△は増加)	△196,308	△137,046
仕入債務の増減額(△は減少)	86,750	68,328
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,996	1,640
その他の負債の増減額(△は減少)	△56,536	54,625
小計	500,801	711,674
利息及び配当金の受取額	22	22
保険金の受取額	5,874	1,209
利息の支払額	△4,810	△4,647
法人税等の支払額	△151,426	△165,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	350,461	543,183
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△15,316	△19,363
貸付金の回収による収入	10,728	5,988
差入保証金の差入による支出	△878	△821
差入保証金の回収による収入	721	463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,745	△13,734
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△45,714	42,701
配当金の支払額	△48,382	△72,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,097	△29,872
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	251,617	499,576
現金及び現金同等物の期首残高	2,095,081	2,346,698
現金及び現金同等物の期末残高	2,346,698	2,846,275

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、負債及び純資産額の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた513,471千円は、「前受金」363,949千円、「その他」149,522千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

純粋持株会社である当社の報告セグメントは、重要性が高いもので、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車販売関連事業を営む連結子会社1社、生命保険・損害保険代理店業関連事業を営む連結子会社1社、钣金塗装事業を営む連結子会社1社を統括する純粋持株会社であります。

当社グループの主な事業である自動車販売関連事業でグループ全体の売上高の合計、営業利益の金額の合計及び資産の金額がいずれも90%を超えていることから、「自動車販売」を報告セグメントとしており、新車及び中古車の販売及びそれに付帯する自動車整備等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自2022年4月1日至2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	自動車販売		
売上高			
新車販売	4,341,364	—	4,341,364
中古車販売	1,027,613	—	1,027,613
自動車整備	1,522,801	7,422	1,530,223
その他	280,417	85,338	365,756
顧客との契約から生じる収益	7,172,196	92,761	7,264,958
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	7,172,196	92,761	7,264,958
セグメント間の内部売上高または振替高	204	174,101	174,306
計	7,172,401	266,863	7,439,264
セグメント利益	560,202	35,062	595,264
セグメント資産	6,452,143	302,881	6,755,025
その他の項目			
減価償却費	133,891	2,652	136,544
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,004	—	8,004

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生命保険・損害保険代理店業関連事業及び钣金塗装事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	自動車販売		
売上高			
新車販売	5,294,663	—	5,294,663
中古車販売	1,269,767	—	1,269,767
自動車整備	1,602,961	3,229	1,606,191
その他	286,448	82,282	368,730
顧客との契約から生じる収益	8,453,840	85,511	8,539,352
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	8,453,840	85,511	8,539,352
セグメント間の内部売上高または振替高	434	194,149	194,584
計	8,454,275	279,661	8,733,937
セグメント利益	675,506	50,993	726,500
セグメント資産	6,996,598	287,761	7,284,360
その他の項目			
減価償却費	132,962	2,136	135,099
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,587	868	18,456

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生命保険・損害保険代理店業関連事業及び鍍金塗装事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,172,401	8,454,275
「その他」の区分の売上高	266,863	279,661
セグメント間取引消去	△174,306	△194,584
連結財務諸表の売上高	7,264,958	8,539,352

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	560,202	675,506
「その他」の区分の利益	35,062	50,993
セグメント間取引消去	—	69
全社費用(注)	△187,497	△199,148
連結財務諸表の営業利益	407,767	527,422

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,452,143	6,996,598
「その他」の区分の資産	302,881	287,761
セグメント間取引消去	△117,776	△67,160
管理部門に対する債権の相殺消去	△1,155	△861
全社資産(注)	751,446	765,974
連結財務諸表の資産合計	7,387,539	7,982,312

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない管理部門の現金及び預金等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	133,891	132,962	2,652	2,136	2,523	2,266	139,068	137,365
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,004	17,587	—	868	622	2,307	8,626	20,763

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,027.44円	1,084.80円
1株当たり当期純利益金額	55.60円	72.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	53.21円	69.01円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	268,999	350,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	268,999	350,098
期中平均株式数(株)	4,838,299	4,838,299
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	216,898	234,644
(うち新株予約権(株))	(216,898)	(234,644)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。